

議案第14号・議案第15号

平成29年度予算編成の概要

平成29年4月9日開催の理事会において承認された事業計画に基づき、平成29年度の会計予算（案）を策定したので、審議の上その承認を求める。

なお、平成29年度の会計予算（案）の承認を求めるに際し、その概要を述べ、参考に供したい。

(1) 一般会計について

① 収入について

事業活動収入予算額は、金78,932,023円となり、前年度予算額と比較して金4,086,087円の増額となった。

前年度の会員数の増加に伴い、会費収入が増額となった。また、本会鹿児島支部及び公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートとの業務委託契約の事務委託費の変更により、支部等負担金収入においても増額計上した。

投資活動収入については、予算を計上していない。

事業活動収入及び投資活動収入の予算額は、金78,932,023円となり、これに前期繰越収支差額金10,632,523円を加えた金89,564,546円を総収入として計上した。

② 支出について

事業活動支出予算額は、前年度と比較して、金947,577円減額の金85,357,427円となった。

本年度より代議員制総会から全員参加制総会へ改正されたことにより、総会費が大幅減額となった。一方、支部交付金規約の改正及び会員数の増加に伴い、支部振興費が増額となった。連合会費支出の増額も会員数増加によるものである。また、前年度発行を見送った会則集の印刷費を制度振興費へ計上した。その他の事業については、前年度の実績等を鑑み、予算の増減を行った。

投資活動支出予算額は、金2,875,450円となり、前年度予算額と比較して金819,987円の増額となった。前年度は特定資産のうち、引当資産の取得支出のみを計上したが、今年度は財政調整積立資産取得支出に予算を計上したため、前年度より増額となっている。

事業活動支出及び投資活動支出の予算額は、金88,232,877円となり、これに予備費金1,331,669円を加えた合計金89,564,546円を総支出として計上した。

(2) 調停センター特別会計について

① 収入について

収入予算額は、金65,900円となった。前年度まで無料としていた利用料のうち、本年度は調停センター報酬・手数料規則の本則の規定通りに徴収することとした申立手数料を予算に計上した。これに前期繰越収支差額金693,039円を加えた金758,939円を総収入として計上した。

② 支出について

支出予算額は、予備費金69,339円を加えた金758,939円を計上した。広告費を前年度より減額した。

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 予 算 書 (案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,123	936	187	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	15,000	35,000	△ 20,000	
③入会金収入				
入会金収入	400,000	500,000	△ 100,000	
④会費収入				
定額会費収入	71,712,000	67,608,000	4,104,000	
⑤補助及び交付金収入				
加盟団体補助及び交付金収入	2,655,000	2,930,000	△ 275,000	
⑥負担金収入				
支部等負担金収入	1,490,000	1,050,000	440,000	
諸負担金収入	1,000	50,000	△ 49,000	
⑦寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑧雑収入				
受取利息収入	900	1,000	△ 100	
雑収入	2,656,000	2,670,000	△ 14,000	
⑨特別会計からの繰入金収入				
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	78,932,023	74,845,936	4,086,087	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業総務費支出	1,270,000	1,270,000	0	
企画調整費	220,000	220,000	0	
渉外活動費	1,050,000	1,050,000	0	
制度振興改善費支出	15,365,227	16,449,404	△ 1,084,177	
制度研究費	2,007,000	2,459,000	△ 452,000	
制度振興費	4,640,000	4,586,000	54,000	
相談事業費	4,193,107	5,233,364	△ 1,040,257	
支部振興費	4,525,120	4,171,040	354,080	

平成 29 年 度 一 般 会 計 収 支 予 算 書 (案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
指導及び研修費支出	3,383,000	3,291,000	92,000	
企画研究費	342,000	370,000	△ 28,000	
指導及び研修費	3,041,000	2,921,000	120,000	
広報費支出	4,343,000	4,455,000	△ 112,000	
企画編集費	455,000	455,000	0	
広報活動費	3,888,000	4,000,000	△ 112,000	
福利厚生費支出	2,080,000	2,480,000	△ 400,000	
慶弔表彰費	730,000	1,280,000	△ 550,000	
幹旋及び頒布費	1,350,000	1,200,000	150,000	
②加盟団体費支出				
団体総務費支出	3,040,000	3,065,000	△ 25,000	
団体総務費	3,040,000	3,065,000	△ 25,000	
連合会費支出	27,201,600	25,927,200	1,274,400	
負担金補助及び交付金	27,201,600	25,927,200	1,274,400	
ブロック会費支出	1,075,800	1,016,400	59,400	
負担金補助及び交付金	1,075,800	1,016,400	59,400	
諸団体費支出	100,000	100,000	0	
負担金補助及び交付金	100,000	100,000	0	
③管理費支出				
会議費支出	3,949,800	5,170,000	△ 1,220,200	
総会費	1,679,800	2,700,000	△ 1,020,200	
理事会費	1,150,000	1,150,000	0	
支部長会費	270,000	470,000	△ 200,000	
委員会費等	850,000	850,000	0	
交際費支出	100,000	100,000	0	
交際費	100,000	100,000	0	
人件費支出	19,064,000	18,796,000	268,000	
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0	
職員給料	9,300,000	9,132,000	168,000	
職員手当等	5,000,000	5,000,000	0	
福利厚生費	2,400,000	2,300,000	100,000	
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	
退職金支出	0	0	0	

平成 29 年度 一般会計 収支 予算書 (案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事務所費支出	2,675,000	2,475,000	200,000	
消耗品費等	900,000	900,000	0	
通信運搬費等	950,000	950,000	0	
使用料及び賃借料	600,000	400,000	200,000	
保険料	45,000	45,000	0	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
修繕費	120,000	120,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
会館費支出	1,630,000	1,630,000	0	
維持管理費	950,000	950,000	0	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
租税公課	240,000	240,000	0	
諸支出	80,000	80,000	0	
租税公課	80,000	80,000	0	
④特別会計への繰出額				
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	85,357,427	86,305,004	△ 947,577	
事業活動収支差額(A)	△ 6,425,404	△ 11,459,068	5,033,664	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入				
基本財産売却収入	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入				
財政調整積立資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
営繕積立資産取崩収入	0	0	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0	
③固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	5,000,000	△ 5,000,000	

平成 29 年度 一般会計 収支 予算書 (案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出				
土地取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	
②特定資産取得支出				
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
営繕積立資産取得支出	0	0	0	
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784	1,192,370	△ 105,586	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	114,272	△ 74,427	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	0	0	
③固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,875,450	2,055,463	819,987	
投資活動収支差額(B)	△ 2,875,450	2,944,537	△ 5,819,987	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額(C)	0	0	0	
Ⅳ予備費支出(D)	1,331,669	1,423,646	△ 91,977	
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 10,632,523	△ 9,938,177	△ 694,346	
前期繰越収支差額(F)	10,632,523	9,938,177	694,346	
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0	

平成29年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
①基本財産運用収入		
基本財産利息収入	1,123	定期預金利息
②特定資産運用収入		
特定資産利息収入	15,000	定期預金利息
③入会金収入		
入会金収入	400,000	50,000×入会者8名
④会費収入		
定額会費収入	71,712,000	18,000×332名(326個人+6法人)×12ヶ月
⑤補助及び交付金収入		
加盟団体補助及び交付金収入	2,655,000	旅費等交付金、登録事務交付金 年次研修会場使用料補助金 法テラス 南大隅相談センター・簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金
⑥負担金収入		
支部等負担金収入	1,490,000	鹿児島支部負担金 800,000 リーガル負担金 600,000 政連負担金 90,000(84,000+会費引落手数料)
諸負担金収入	1,000	
⑦寄附金収入		
寄附金収入	1,000	
⑧雑収入		
受取利息収入	900	普通預金利息
雑収入	2,656,000	頒布用紙代・徽章代・職印証明書発行手数料 三井住友海上火災保険返戻金・事務費 司法書士国民年金基金事務費 (独)福祉医療機構事務費・郵送費 (独)住宅金融支援機構事務費・郵送費 補助者証発行手数料・会員証再発行手数料

平成29年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
⑨特別会計からの繰入金収入 調停センター特別会計からの繰入金収入	0	法人会員届出事項変更手数料 定時総会祝儀、会報広告掲載料 図書等斡旋手数料、コピー・輪転機使用料
2. 事業活動支出		
①事業費支出		
事業総務費支出		
企画調整費	220,000	各部連絡協議会、総務部・経理部会議
渉外活動費	1,050,000	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等 災害対策費 祝儀、電報代 関連団体等との協議会 支部総会祝儀10,000×9支部 90,000
制度振興改善費支出		
制度研究費	2,007,000	総合研究委員会、ADR委員会、法教育推進委員会
制度振興費	4,640,000	賠償責任保険料 通達等資料印刷代 会則集印刷代 日司連総会傍聴補助 日弁連法務研究財団年会費 関連団体補助金 インターンシップ
相談事業費	4,193,107	総合相談センター(鹿児島・大隅・巡回) 南大隅相談センター、簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甑島) 消費者問題対策委員会 法テラス 各種会議・協議会・相談会
支部振興費	4,525,120	定額会費還元金(3%) 2,229,120 事業交付金100,000×9支部 900,000 研修交付金80,000×9支部+1,000×326名 1,046,000 離島特別事業交付金(熊毛11万、大島24万) 350,000

平成29年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	342,000	研修委員会 研修会運営委託費
指導及び研修費	3,041,000	全体研修会、業務研修会、ブロック別研修会 年次制研修会、新人研修会
広報費支出		
企画編集費	455,000	広報委員会、法の日担当者会議 ホームページ、有料広告検討 広報委員報償費
広報活動費	3,888,000	執行部だより・会報司法書士かごしま印刷代 法の日無料相談 高校生のための消費者教育教室 成年後見無料相談会 ホームページ保守管理費等 発送費
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	730,000	退会慰労金、死亡弔慰金等 受章者記念品代
幹旋及び頒布費	1,350,000	頒布用紙印刷代・送料、徽章代・職印証明用紙代
②加盟団体費支出		
団体総務費支出	3,040,000	日司連総会・会長会・担当者会議 九B総会・理事会・担当者会議 九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会 専門士業団体協議会 傷害保険料
連合会費支出	27,201,600	日司連連合会費
ブロック会費支出	1,075,800	九州ブロック会費 3,300×326名
諸団体費支出	100,000	南友会負担金、専門士業団体協議会会費

平成29年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,679,800	定時総会
理事会費	1,150,000	理事会6回開催予定・注意勧告小理事会・量定意見小理事会
支部長会費	270,000	支部長会1回開催予定
委員会費等	850,000	綱紀調査委員会、会計監査、選挙管理委員会 紛議調停委員会 綱紀調査委員報償費
交際費支出		
交際費	100,000	
人件費支出		
役員報酬	2,164,000	
職員給料	9,300,000	
職員手当等	5,000,000	賞与・各種手当
福利厚生費	2,400,000	
臨時雇賃金	200,000	
退職金支出	0	
事務所費支出		
消耗品費等	900,000	
通信運搬費等	950,000	
使用料及び賃借料	600,000	リース料(コピー機・UTM・輪転機・会計ソフト・PC)
保険料	45,000	火災保険料、プロジェクター保険料
消耗什器備品費	50,000	
修繕費	120,000	会計ソフト保守料、会費ソフト保守料
租税公課	10,000	
会館費支出		
維持管理費	950,000	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	100,000	
消耗什器備品費	100,000	
租税公課	240,000	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	80,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

平成29年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
①基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
②特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
投資活動収入計		
2. 投資活動支出		
①基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	建物減価償却
②特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	償却資産減価償却
相談会場等購入積立資産取得支出	0	
③固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
①借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
①借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

平成29年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
②利用料				
申立手数料	64,800	0	64,800	
期日手数料	0	0	0	
成立手数料	0	0	0	
③助成金収入				
日司連助成金収入	0	0	0	
④寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑤雑収益				
受取利息	100	100	0	
雑収益	0	0	0	
⑥一般会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	65,900	1,100	64,800	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	129,600	129,600	0	
調停人報酬	129,600	129,600	0	
弁護士助言報酬	0	0	0	
交通費支出	0	0	0	
交通費	0	0	0	
広報費支出	200,000	250,000	△ 50,000	
広告費	100,000	150,000	△ 50,000	
広報活動費	100,000	100,000	0	
研修費支出	250,000	250,000	0	
企画費	50,000	50,000	0	
運営費	200,000	200,000	0	

平成29年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
②管理費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	60,000	60,000	0	
事務局費	60,000	60,000	0	
管理人費	0	0	0	
設立費用支出	0	0	0	
設立費用	0	0	0	
雑支出	50,000	50,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
③減価償却費				
減価償却費	0	0	0	
④一般会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	689,600	739,600	△ 50,000	
事業活動収支差額	△ 623,700	△ 738,500	114,800	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	

平成29年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
2. 投資活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	69,339	96,643	△ 27,304	
当期収支差額	△ 693,039	△ 835,143	142,104	
前期繰越収支差額	693,039	835,143	△ 142,104	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成 29 年 度 予 算 書 総 括 表(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,123		1,123
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	15,000	0	15,000
入会金収入			
入会金収入	400,000		400,000
会費収入			
定額会費収入	71,712,000		71,712,000
利用料			
申立手数料		64,800	64,800
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	2,655,000		2,655,000
助成金収入			
日司連助成金収入		0	
負担金収入			
支部等負担金収入	1,490,000		1,490,000
諸負担金収入	1,000		1,000
寄附金収入			
寄附金収入	1,000	1,000	2,000
雑収入			
受取利息収入	900	100	1,000
雑収入	2,656,000	0	2,656,000
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	
事業活動収入計	78,932,023	65,900	78,997,923

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	1,270,000		1,270,000
制度振興改善費支出	15,365,227		15,365,227
指導及び研修費支出	3,383,000	250,000	3,633,000
広報費支出	4,343,000	200,000	4,543,000
福利厚生費支出	2,080,000		2,080,000
施設費支出		0	0
人件費支出		129,600	129,600
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	3,040,000		3,040,000
連合会費支出	27,201,600		27,201,600
ブロック会費支出	1,075,800		1,075,800
諸団体費支出	100,000		100,000
管理費支出			
会議費支出	3,949,800		3,949,800
交際費支出	100,000		100,000
人件費支出	19,064,000	60,000	19,124,000
事務所費支出	2,675,000		2,675,000
会館費支出	1,630,000		1,630,000
諸支出	80,000		80,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		50,000	50,000
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	85,357,427	689,600	86,047,027
事業活動収支差額(A)	△ 6,425,404	△ 623,700	△ 7,049,104

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	0		0
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	1,000,000		1,000,000
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	1,086,784		1,086,784
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	39,845	0	39,845
相談会場等購入積立資産取得支出	0		0
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,875,450	0	2,875,450
投資活動収支差額(B)	△ 2,875,450	0	△ 2,875,450

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	1,331,669	69,339	1,401,008
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 10,632,523	△ 693,039	△ 11,325,562
前期繰越収支差額(F)	10,632,523	693,039	11,325,562
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0